

## 平成30年度事業報告について

- 地域に身近な区市町村における居住支援協議会の設立促進・活動支援及び広く都民への啓発活動を行うために、以下の各取組を実施

### 1 会議の開催

⇒ 協議会構成員、区市町村などによる居住支援や生活支援の取組に関する情報交換をするとともに、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居支援等について討議を行いました。

- ・総会 (平成30年6月25日)
- ・第1回幹事会 (平成30年9月11日)
- ・第2回幹事会 (平成31年2月5日)
- ・総会 (平成31年3月13日付 書面開催)

### 2 セミナーの開催

⇒ ターゲット層を明確にした、テーマ別のセミナーを効果的に実施

- ① 第1回 (平成30年8月23日) 区市町村実務担当者向け  
➤参加者 102名 (19区44名、18市33名、構成員25名)

<内容>

- 1 住宅・福祉の連携・居住支援の推進に向けた支援活動について  
関東地方整備局・関東信越厚生局との取組紹介 (平成29年度実施)  
(一財)高齢者住宅財団
- 2 居住支援協議会設立までの取組内容及び設立から現在までの活動状況について  
世田谷区居住支援協議会 (H29.3 設立)  
日野市居住支援協議会 (H29.3 設立)  
多摩市住替え・居住支援協議会 (H29.5 設立)
- 3 その他 住宅セーフティネット関連の情報提供  
東京都都市整備局民間住宅課及び独立行政法人住宅金融支援機構

- ② 第2回 (平成30年10月29日)

- 不動産関係者・居住支援関係者・区市町村実務担当者向け
- 住生活月間 国交省共催事業として参加者を公募
- 参加者 116名 (16区35名、15市24名、構成員38名、その他19名)

<内容>

- 第1部 基調講演 「居住支援の目指すもの ～先駆的な取り組みから考える～」  
兵庫県立大学大学院経営研究科 客員教授 岡田 太造 氏
- 第2部 居住支援団体等による居住支援活動の事例紹介及び相談ブースの設置

### 3 東京都居住支援協議会パンフレットの改定（6,000部作成）

⇒ 平成29年11月発行の居住支援協議会パンフレットを改定し、改定版を31年2月に発行しました。

30年度より、構成員に居住支援法人が加わり、各法人の紹介ページを新たに追加したほか、都内の居住支援協議会の紹介ページの内容充実を図りました。

区市町村及び東京都居住支援協議会構成員ほか、区市町村の社会福祉協議会に配布したほか東京都居住支援協議会ホームページへも掲載しました。

＜パンフレット内容＞

- ・居住支援協議会とは（取組の方向性など）
- ・住宅確保要配慮者に必要なサービスのイメージ
- ・住宅確保要配慮者に対する施策
- ・東京都居住支援協議会について（居住支援法人の活動内容紹介など）
- ・都内の居住支援協議会の紹介
- ・居住支援に活用できる様々な制度
- ・住宅確保要配慮者向けの住宅の確保のための空き家活用に向けた空き家実態調査の手順
- ・その他



### 4 賃貸住宅オーナー向けリーフレットの作成（40,000部作成）

⇒ 新たな住宅セーフティネット制度の周知・普及や住宅の登録促進に係る取組として、賃貸住宅オーナー向けリーフレットを平成31年2月に発行しました。

区市町村及び東京都居住支援協議会構成員ほか、賃貸住宅オーナーへ広く周知されるよう、不動産関係団体へ要請し、団体会員へ配布しました。

東京都居住支援協議会ホームページへも掲載しました。

『賃貸住宅オーナーの皆さまへ 高齢者、障害者、低額所得者等で住まいにお困りの方々がいます』

＜リーフレット内容＞

- ・住宅セーフティネット・居住支援の仕組みイメージ図
- ・セーフティネット住宅への登録シュミレーション
- ・用語解説
- ・都の指定する居住支援法人一覧
- ・セーフティネット住宅登録の問い合わせ先



### 5 区市町村による居住支援協議会の設立促進、活動支援に向けた取組

⇒ 協議会の設立を検討している区市から、設立に向けた相談を個別に受けるなどした。また、協議会を設立した区市の協力を得て、各協議会の構成員・根拠規定・業務内容などをまとめた一覧を作成し、情報提供としてオブザーバーへ配布しました。

＜協議会設立の状況＞

- ・江戸川区 平成30年7月設立
  - ・台東区 平成31年1月設立
  - ・北区 平成31年3月設立
- 平成30年度末時点で、10区4市で設立されました。